

平成 23 事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第 35 条及び独立行政法人通則法第 38 条の規定に基づき、平成 23 事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、9 月 26 日に承認されました。財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づき作成しております。

2. 平成 23 事業年度決算の概要

【財政状態（貸借対照表）】（平成 24 年 3 月 31 日）

資産の部	金額（百万円）	負債の部	金額（百万円）
固定資産	132,163	固定負債	46,472
有形固定資産	129,938	資産見返負債	12,826
土地	36,343	センター債務負担金	14,823
減損損失累計額	△ 1,279	長期借入金	12,973
建物	103,705	その他の固定負債	5,851
減価償却累計額等	△ 32,935	流動負債	15,376
構築物	13,671	運営費交付金債務	1,190
減価償却累計額等	△ 4,989	寄附金債務	2,632
工具器具備品	29,345	その他の流動負債	11,553
減価償却累計額	△ 20,891		
その他の有形固定資産	6,966	負債合計	61,848
その他の固定資産	2,225		
流動資産	14,790	純資産の部	金額（百万円）
現金及び預金	9,688	資本金	58,646
その他の流動資産	5,102	政府出資金	58,646
		資本剰余金	24,890
		利益剰余金	1,569
		純資産合計	85,105
資産合計	146,953	負債・純資産合計	146,953

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

○資産の部 146,953 百万円（前事業年度比 △1,346 百万円（△0.91%））

主な増加要因としては、工具器具備品が医療機器のリース契約締結等により、105 百万円（1.26%）増の 8,454 百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、建物が減価償却の進行等により、2,363 百万円（3.23%）減の 70,770 百万円となったことが挙げられます。

○負債の部 61,848 百万円（前事業年度比 △703 百万円（△1.12%））

主な増加要因としては、その他の固定負債が医療機器のリース契約締結等に伴う長期リース債務の増加により、345 百万円（6.26%）増の 5,851 百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金が償還の進行により、合わせて 2,766 百万円（9.05%）減の 27,795 百万円となったことが挙げられます。

○純資産の部 85,105 百万円（前事業年度比  $\Delta$ 642 百万円（ $\Delta$ 0.75%））

主な減少要因としては、資本剰余金が特定償却資産の減価償却の進行により、1,360百万円（5.18%）減の24,890百万円となったことが挙げられます。

【運営状況（損益計算書）】（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

区 分	金額（百万円）
経常費用（A）	48,839
業務費	46,182
教育経費	2,213
研究経費	3,104
診療経費	15,160
教育研究支援経費	424
人件費	23,834
その他の業務費	1,447
一般管理費	2,010
財務費用	646
雑損	-
経常収益（B）	49,558
運営費交付金収益	14,687
学生納付金収益	6,360
附属病院収益	22,992
その他の収益	5,519
臨時損益（C）	$\Delta$ 1
目的積立金取崩額（D）	-
当期総利益（当期総損失）（B-A+C+D）	718

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

○経常費用 48,839 百万円（前事業年度比 +1,113 百万円（+2.33%））

主な増加要因としては、人件費が看護師等の増員及び看護師の諸手当の増額等により、519百万円（2.23%）増の23,834百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、財務費用が借入金の償還の進行等に伴う支払利息の減少により、77百万円（10.63%）減の646百万円となったことが挙げられます。

○経常収益 49,558 百万円（前事業年度比 +225 百万円（+0.46%））

主な増加要因としては、附属病院収益が入院患者数の増加及び施設基準取得等により、875百万円（3.96%）増の22,992百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が資産取得額が多額であったこと及び予定した業務の一部を実施できなかったことにより、788百万円（5.09%）減の14,687百万円となったことが挙げられます。

○当期総利益 718 百万円（前事業年度比  $\Delta$ 134 百万円（ $\Delta$ 15.70%））

経常損益の状況に加え、臨時損失は、固定資産除却損23百万円及びその他の臨時損失2百万円、臨時利益は、固定資産除却見返負債戻入23百万円及びその他臨時利益1百万円となっており、平成23事業年度の当期総利益は134百万円（15.70%）減の718百万円となっています。

### 3. おわりに

国立大学法人金沢大学は、平成 23 事業年度決算において 718 百万円の当期総利益を計上しておりますが、このうち 608 百万円については、国立大学法人固有の会計処置等により発生した資金の裏づけのない利益となっております。

平成 23 事業年度においては、附属病院再開発事業を着実に実施するとともに、事業評価に基づく予算配分の効率化や外部資金の獲得等を推進してきました。さらには、大学のグローバル化を図るために自己財源による学生・留学生宿舍整備に着手し、設備の共同利用・有効活用を推進するための体制を構築しております。

なお、今後の法人をめぐる経営環境については、震災復興財源の確保を含めた国の厳しい財政事情による運営費交付金の削減をはじめ、人件費改革への対応や学生定員充足率の問題への対応等、これまでも増して厳しい状況が予想されます。このような中、より効率的な運営による経費抑制や外部資金獲得による財源基盤強化に努め、本学の個性・特色を一層明確化し、「強いところをより強化する取組み」や「特色ある取組み」への経営資源の重点化を図るとともに、「魅力的な大学」であり続けられるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事（財務・附属病院担当） 古川 亙